

おわりに

令和3年1月に中央教育審議会から出された、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの多能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」においては、急激に変化する時代を生き抜くために、子どもたちに必要な資質・能力を育むことができる環境整備や方向性などが示されました。また、同時期に出された「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」では、障がいのある子供の学びの場の整備や、特別支援教育の質の向上などに関する内容が示されました。さらに同年6月には、文部科学省から「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」が公表され、教育的ニーズに係る基本的な考え方や、就学先決定等のモデルプロセスが整理されて示されました。

当センターにおいては、これらの国の考え方を踏まえ、本県の特別支援教育の理念「地域で共に学び、共に生きる教育」のもと、教育相談や教員研修、研究の各事業に取り組んでいます。研究においては、本県の特別支援教育における課題把握や障がいのある幼児児童生徒の学びの充実を目指した指導・支援の在り方など、学校や地域での特別支援教育の取組に示唆を与える研究を進めてきました。

今年度は、プロジェクト研究及び教育研究として、研究推進校・協力校と一緒に実践研究を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、各校の御協力を得て、研究を進めることができました。

プロジェクト研究では、モデル地区において、小・中学校の通常の学級と特別支援学級の「交流及び共同学習」、特に「共同学習の側面」に視点を当て、全ての児童生徒の学びの充実につながる授業実践の在り方について研究を進めました。

教育研究では、障がい種の異なる県立特別支援学校5校において、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育みながら、各教科等の指導の充実を目指す授業実践を通して、ICTの効果的な活用の在り方についての研究を進めました。この二つの研究の具体的な取組や成果について、研究紀要をご覧いただき、各学校での日々の教育活動に生かしていただければ幸いです。また、課題を整理し、より良い実践の在り方等に迫る研究に、次年度も取り組んでまいります。

研究を進めるにあたり、協力していただいた各学校と多くの先生方をはじめ、教育事務所、市町村教育委員会ほか、関係機関の皆様に御理解をいただき、特別支援教育の充実に向けた取組を推進することができましたことに心より感謝申し上げます。

次年度の研究に向けて、引き続き皆様と共に考え、研究成果を学校及び地域支援につなげていきたいと考えております。今後とも本研究についての忌憚のない御意見をお寄せいただきますとともに、当センター事業に御協力くださいますようお願い申し上げます。

令和4年3月

福島県特別支援教育センター
企画事業部長 鈴木 龍也